

第3回 業務改革推進委員会 議事要旨

1 日 時

令和4年8月25日（木） 15:00～16:30

2 場 所

兵庫県庁2号館2階 参与員室

3 出席者

(1) 委員

市瀬委員長、岩崎委員、上村委員、大日向委員、開本委員（5名）

(2) 県

稲木財務部長、赤澤情報戦略監、有田新県政推進次長（県政改革担当）兼財務部次長、井筒新県政推進参事（職員担当）兼総務部職員局人事課長、山口企画部デジタル改革課長、篠井新県政推進参事（県政改革担当）兼財務部県政改革課長（6名）

4 議 題

新しい働き方推進プラン（案）について

5 委員意見（主なもの）

- ・会議等は、オンラインと対面の特徴をよく整理した上で、オンラインの積極的な活用をお願いしたい。また、オンラインと対面のハイブリッド型では、会議の準備が新たな業務となるため、経験を重ねてノウハウを共有していただきたい。（上村委員）
- ・ペーパーレス化による資源の節約だけでなく、コピー業務等にかかる時間や人件費の削減効果を試算し、見える化することが重要である。（上村委員）
- ・本委員会に限らず、審議会等の外部委員会は、ペーパーレス化を原則とすべきである。また、事前に各委員へ資料を送付の上、会議当日の説明は簡略化して、会議時間の短縮を図るべきである。（上村委員）
- ・行政手続のオンライン化は、県だけでなく市町の取組が重要である。市町の取組状況を把握するとともに、県の取組について市町へ働きかける必要がある。（上村委員）
- ・職員のICTリテラシー向上に向けた研修では、研修そのもののPDCAサイクルを構築し、成果を測っていくことが重要である。（上村委員）
- ・新しい働き方推進プラン（以下、「プラン」という。）をどのように広報していくか。公務員を志望する人材が減っている中、広報とリンクさせて新規採用に繋げることが重要である。（上村委員）
- ・民間企業が発表した、「都道府県別デジタル度ランキング」で兵庫県は18位だった。データ内容の精査は必要だが、こうしたランキングの上位を目指すなど、業務改革全体として目標を設定し、行動していくことが重要である。（上村委員）
- ・将来的に、徐々に普及が進むマイナンバーカードをどのように活用するのか検討に入る必要がある。また、メタバースについても、行政として出来ることを検討する

余地がある。(上村委員)

- ・弊社でも社員のモチベーションを上げるため、プランのような取組を示した資料に加えて、動画を発信している。さらに、代表自らが全社員の前で発信することで、社員一丸となって頑張ろうという機運となる。このような素晴らしい取組は、ぜひ知事から職員に向けて伝えてもらうことが大切だと思う。(大日向委員)
- ・トップのコミットメントとともに、このプランを実現した暁には、どのような県庁になりたいのかという理念を明確にして、その理念をトップが打ち出していくことが重要である。(開本委員)
- ・(上村委員の意見にあったランキングについて)上位になることで、職員のモチベーションをより高めることが出来ると思う。ランキングのベンチマークに対して重点的に取り組み、スピード感をもって進めていくことが大切である。(岩崎委員)
- ・行政サービスについて、対面窓口とオンラインとの併用(ハイブリット化)をどう進めていくのか。政府は行政手続の100%オンライン化を謳っているが、どのタイミングまでハイブリットで進めていくのか考えるべきである。オンライン化で取り残される方がいると、「誰も取り残されない社会」というビジョンに反するため、デジタル格差がある限り、対面とオンラインを連携させてサービスの質を高める必要がある。(岩崎委員)
- ・超勤縮減の労務管理については、縮減の進捗状況を公表することが大事であり、達成できない要因の分析と改善をしっかりと進める必要がある。(岩崎委員)
- ・ペーパーレス化に伴い、これまでの紙の公文書の取扱いやデジタルの公文書への移行手段等、ルール作りを進める必要がある。加えて、紙文書からデジタル文書へ完全に移行する場合は、デジタル文書をどのように公文書として保管していくのかという視点も重要である。アーキビストなど専門の人材も必要であり、また、人事異動等に伴う引継時の保存・管理・廃棄も、規則やロードマップを作って着実に進めるべきである。(岩崎委員)
- ・プランに Teams の利用について記載があるが、1つのツールだけに頼ると通信障害などのトラブル時に困るので、ツールは複数あることが望ましい。(市瀬委員長)
- ・リモートワークにより孤立するという話がある。メタバースをうまく利用して、バーチャルオフィスのような空間を提供することで、特に若い職員には、人に見てもらえているという安心感を与えることが出来る。(市瀬委員長)
- ・弊社では、有給休暇の他にシックリーブ(病気用の有給休暇)というものがある。このような制度があると有給休暇が取得しやすくなると思う。(市瀬委員長)
- ・(プランの策定にあたって、若手の提言チームを設けたことについて)素晴らしい取組であるが、提言内容を確実に実行することが大切であり、実行できない場合はその理由をきちんと示す必要がある。提言させるのではなく、提言内容を実行することが目的である。(上村委員)
- ・デジタル化に関する市町との連携は、可能な市町から実施して成功事例を作り、横展開していけば良いのではないかと。何でも網羅的に一斉にやれば良いというわけで

はない。(上村委員)

- ・ペーパーレス化による時間の節約効果については、それを測ることが新しい仕事になってはいけないので、概算の算出で十分である。(上村委員)
- ・ペーパーレス化による時間の節約効果等は、広報に活かして新規採用の獲得等に繋げることも大切である。(上村委員)
- ・住民サービスや職員の働き方に関して、アバターの活用について検討に入っても良いと思う。そうした最先端に兵庫県が率先して取り組むことで、デジタル先進県としてアピールすることもできる。(上村委員)
- ・ランキングを目標とすることは良い面もあるが、最終的に職員の幸せな働き方に繋がるかが重要である。今回のプランを着実に進めていけば、ランキングは自然と上位に入ると思う。また、もしランキングが低かったとしても、デジタル化が進むので、プランについては自信を持ってほしい。本当に良く出来たプランだと思う。(開本委員)
- ・人事考課は、働く人たちの行動を左右する大きな仕組みである。アナログからデジタルへの切り替えの取組を適切に評価する等、人事考課の仕組みを変えることも良いと思う。(開本委員)
- ・デジタル化に若い世代は対応できるが、ベテランの社員はついていけず、疎外感を感じるケースもあるため、最初からフォローできる体制を整えておくべきである。同様に、県民に対するフォロー体制も整理すべきである。(大日向委員)
- ・(デジタル化へのフォローについて)シンガポールでは、若者を特別公務員のような形式で雇用し、シニア世代をサポートするシニアコーディネーターという取組がうまくいっている。(市瀬委員長)
- ・シンガポールは日本と同様に超高齢社会である。シンガポールでは首相がリーダーシップを持って、高齢者を社会に包摂していく取組を長く推進しており、参考になる事例が多いと思う。(岩崎委員)
- ・総務省、デジタル庁、東京都が連携してスマホ教室を開講しており、スマホを活用した行政手続を住民に身につけてもらう取組を進めている。「誰も取り残されない社会」を構築するためにも、兵庫県として実際に住民と関わる市町をどうまとめていくのか方針を示す必要があると思う。(岩崎委員)
- ・マイナンバーカードは、住民に使われるものにする前提に立つと、今後スマホを活用した行政手続が普及していくなかで、基本的なスマホなどの使い方をスマホ教室などの開催で住民に身につけてもらい、情報格差を解消する必要がある。(岩崎委員)
- ・職員満足度調査は、意味のある調査にしてもらいたい。回答する人にとって、気づきやメリットがある調査となるよう、何を測りたいのか明確にして実施すべきである。(開本委員)